

新規上場申請のための四半期報告書

株式会社コパ・コーポレーション

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年 5 月25日
【四半期会計期間】	第22期第 2 四半期(自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
【会社名】	株式会社コパ・コーポレーション
【英訳名】	C o p a C o r p o r a t i o n I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 泰助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南二丁目23番 7 号
【電話番号】	03-5724-4302（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬場 洋和
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南二丁目23番 7 号
【電話番号】	03-5724-4302（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬場 洋和

目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	5
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期財務諸表】	9
2【その他】	14
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	巻末

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第 2 四半期 累計期間
会計期間	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日
売上高 (千円)	2, 824, 919
経常利益 (千円)	502, 515
四半期純利益 (千円)	328, 436
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—
資本金 (千円)	12, 000
発行済株式総数 (株)	1, 200, 000
純資産額 (千円)	1, 215, 496
総資産額 (千円)	1, 903, 305
1 株当たり四半期純利益 (円)	136. 85
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益 (円)	—
1 株当たり配当額 (円)	—
自己資本比率 (%)	63. 9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43, 215
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△17, 217
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18, 732
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	809, 189

回次	第22期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	72. 53

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 2020年 1 月31日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を実施しております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅い推移を背景に、緩やかな回復基調を維持いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や日韓関係の冷え込みといった経済情勢の影響が懸念されるほか、消費税率引き上げに対する心理的影響など、先行き不透明な状況が継続しております。

当社が属する日用品の卸売市場におきましては、消費者の日常消費への根強い節約志向やEC市場拡大による業界の垣根を超えた競争激化、物流コスト上昇のリスクなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下、当社は収益向上を目指すべく、売れ筋商品の安定した在庫確保を行い、収益内容の改善に取り組むべく積極的に営業活動を行った結果として、売上高は好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は売上高2,824,919千円、営業利益504,487千円、経常利益502,515千円、四半期純利益328,436千円となりました。

当社の事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。

当第2四半期累計期間の売上高は、季節商品やクリーン系の商品、インテリア系の商品が、特に地上波放送において好調に推移したこと等により、1,234,875千円となりました。

② バンダー販売

当販売チャネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は、インテリア系やビューティ系の商品の安定した売上と共に、ビューティ系の季節商品やメディアで紹介された商品の売上が好調に推移したこと、加えて増税前の駆け込み需要と見られる影響等により、753,164千円となりました。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上の大手ECサイトのショッピングモールでの商品の売上が含まれます。

当第2四半期累計期間の売上高は、ビューティ系の季節商品がメディアで紹介されたことが当販売チャネルに顕著に表れ、売上が好調に推移したことに加え、在庫管理の適正化により機会損失を回避した結果、672,830千円となりました。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育の依頼に基づいた実演販売士の派遣による売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は、増税前の駆け込み需要に対するイベント増加の影響により、販促イベントへの実演販売士派遣が好調に推移したことにより、83,664千円となりました。

⑤ デモカウ

当販売チャンネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するため、2018年4月に営業を開始した当社直営店舗「デモカウ」及び2018年5月に営業を開始したECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は、直営店舗においてはキッチン系の商品やビューティ系の商品の売上が好調に推移し、ECサイトにおいては季節商品の売上やクリーン系の商品の売上が好調に推移いたしました。また、メディア等の影響によりデモカウの認知度が向上したことによる集客効果が表れたこと等により、80,329千円となりました。

⑥ その他

当販売チャンネルには、社内販売制度に基づいた売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は、56千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて443,612千円増加し、1,903,305千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて425,685千円増加し、1,812,283千円となりました。主な要因は、たな卸資産が294,933千円、売上高が増加したことにより電子記録債権が45,989千円及び売掛金が38,614千円、現金及び預金が44,729千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて17,927千円増加し、91,022千円となりました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加等により無形固定資産が15,178千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて115,176千円増加し、687,808千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて115,588千円増加し、686,573千円となりました。主な要因は、買掛金が90,824千円、未払法人税等が48,044千円、短期借入金が19,144千円増加した一方で、未払消費税が38,230千円、預り金が12,695千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度に比べて411千円減少し、1,235千円となりました。これは、長期リース債務が411千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて328,436千円増加し、1,215,496千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が331,444千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ44,729千円増加し、809,189千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、43,215千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益502,515千円、仕入債務の増加90,824千円などが、たな卸資産の増加額294,933千円などを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、17,217千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出13,962千円のためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、18,732千円となりました。これは主に、短期借入による収入165,000千円が、短期借入金の返済による支出145,856千円などを上回ったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記のとおり仕入に関する覚書を締結しております。

相手先の名称	相手先の 所在地	契約の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
協和工業㈱	日本	独占販売に関する覚書	2019年7月1日	2019年7月1日から 2020年6月30日まで 以後、1年ごとに自 動更新	当社及び協和工業㈱が指定する商品について、協和工業㈱が、日本国内において当社以外の第三者(注)に販売しないことを目的とする合意事項。

(注) 当社及び協和工業㈱が事前に合意した者は除く。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

(注) 2020年1月14日開催の取締役会決議により、2020年1月31日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は4,800,000株増加し、9,600,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	2,400,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,200,000	2,400,000	—	—

(注) 2020年1月14日開催の取締役会決議により、2020年1月31日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,200,000株増加し、2,400,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	1,200,000	—	12,000	—	—

(注) 2020年1月14日開催の取締役会決議により、2020年1月31日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,200,000株増加し、2,400,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合（%）
吉村 泰助	東京都千代田区	720,000	60.00
エンパワーフィールド株式会社	新潟県新発田市豊町一丁目10番15号	350,000	29.17
株式会社チョイズ	東京都千代田区九段南三丁目9番11-1003号	100,000	8.33
コパ・コーポレーション従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南二丁目23番7-403号	30,000	2.50
計	—	1,200,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	12,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,000	—

（注）2020年1月14日開催の取締役会決議により、2020年1月31日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,200,000株増加し、2,400,000株となっております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間
(2019年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	809,189
電子記録債権	49,120
売掛金	403,769
たな卸資産	※ 542,301
前払費用	4,415
未収入金	3,680
その他	50
貸倒引当金	△244
流動資産合計	1,812,283
固定資産	
有形固定資産	17,470
無形固定資産	32,250
投資その他の資産	41,300
固定資産合計	91,022
資産合計	1,903,305
負債の部	
流動負債	
買掛金	264,418
短期借入金	124,782
リース債務	823
未払金	44,120
未払費用	35,317
未払法人税等	173,975
未払消費税等	7,595
預り金	4,280
賞与引当金	31,260
流動負債合計	686,573
固定負債	
リース債務	1,235
固定負債合計	1,235
負債合計	687,808
純資産の部	
株主資本	
資本金	12,000
利益剰余金	1,203,496
株主資本合計	1,215,496
純資産合計	1,215,496
負債純資産合計	1,903,305

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,824,919
売上原価	1,819,086
売上総利益	1,005,833
販売費及び一般管理費	※ 501,345
営業利益	504,487
営業外収益	
受取利息及び配当金	57
その他	42
営業外収益合計	99
営業外費用	
支払利息	466
売掛債権譲渡損	914
その他	689
営業外費用合計	2,071
経常利益	502,515
税引前四半期純利益	502,515
法人税等	174,079
四半期純利益	328,436

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	502,515
減価償却費	6,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	221
受取利息及び受取配当金	△57
支払利息	466
売掛債権譲渡損	914
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△294,933
前払費用の増減額 (△は増加)	△860
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,824
未払金の増減額 (△は減少)	△7,934
未払費用の増減額 (△は減少)	9,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,230
その他資産の増減額 (△は増加)	△708
その他負債の増減額 (△は減少)	△12,825
小計	170,588
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△1,396
法人税等の支払額	△126,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,255
無形固定資産の取得による支出	△13,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	165,000
短期借入金の返済による支出	△145,856
リース債務の返済による支出	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,729
現金及び現金同等物の期首残高	764,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 809,189

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
商品	542,237千円
貯蔵品	64 〃

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売手数料	136,543千円
賞与引当金繰入額	31,260 〃
貸倒引当金繰入額	219 〃

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	809,189千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃
現金及び現金同等物	809,189千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	136円85銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	328,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	328,436
普通株式の期中平均株式数(株)	2,400,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2020年1月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2020年1月14日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月31日付をもって株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年1月30日の最終株式名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,200,000株
株式分割により増加する株式数	1,200,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,400,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,600,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2020年1月31日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(5) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価格を2020年1月31日以降、以下のとおり調整しました。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2017年1月18日	215円	108円
第2回新株予約権	2018年3月27日	304円	152円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月19日

株式会社コパ・コーポレーション
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

澤田昌宏

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

澤田昌輝

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

土居靖明

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社コパ・コーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コパ・コーポレーションの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上